



兼松株式会社

個人投資家様向け会社説明会

2026年7月15日

兼松株式会社
証券コード（8020）

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

1. 兼松について
2. 事業紹介
3. 注力事業
4. 株主還元方針



兼松について



兼松株式会社

証券コード プライム (8020)

業態 商社

本社 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

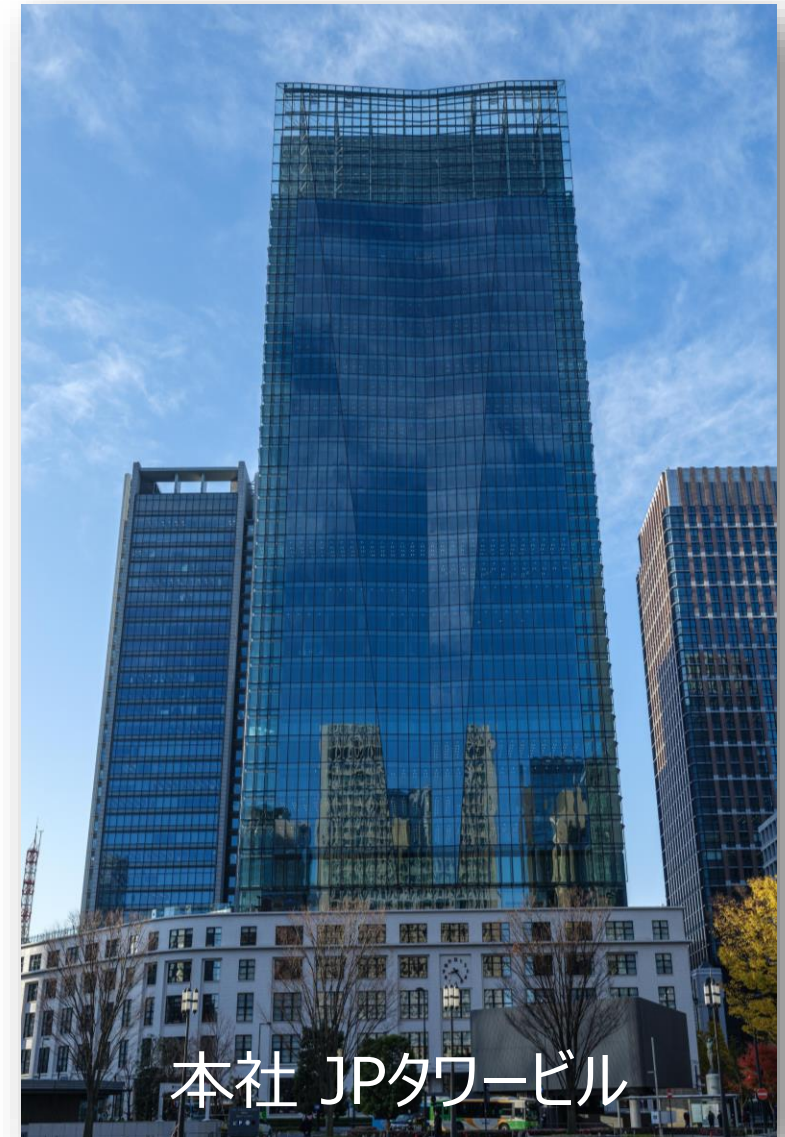
創業 1889年8月15日

代表取締役 宮部 佳也

従業員数 連結8,604名
単体861名 (2026年3月31日)

グループ会社 130社 (2026年3月31日)

事業拠点 国内5、海外31 (2026年3月31日)



本社 JPタワービル

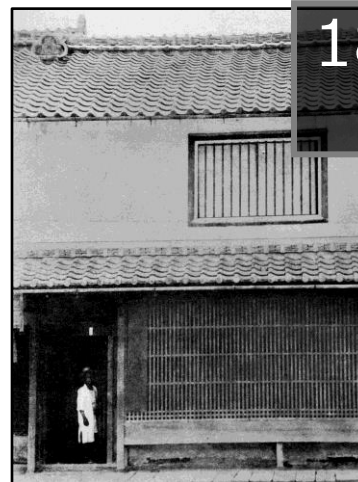
創業主意

「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」

— 兼松 房治郎(1889年)



- **1889年**
神戸に「豪州貿易兼松房治郎商店」を創業
- **1890年**
シドニー支店開設
- **1967年**
江商と合併し「兼松江商株式会社」発足
- **1973年**
東証上場（第一部）
- **1990年**
「兼松株式会社」へ商号変更
- **1999年**
構造改革計画を断行
- **2026年**
創業137年



1889年
創業期の神戸本店



1939年
神戸本店 創立50周年



1970-1991年
兼松江商旧東京本社ビル



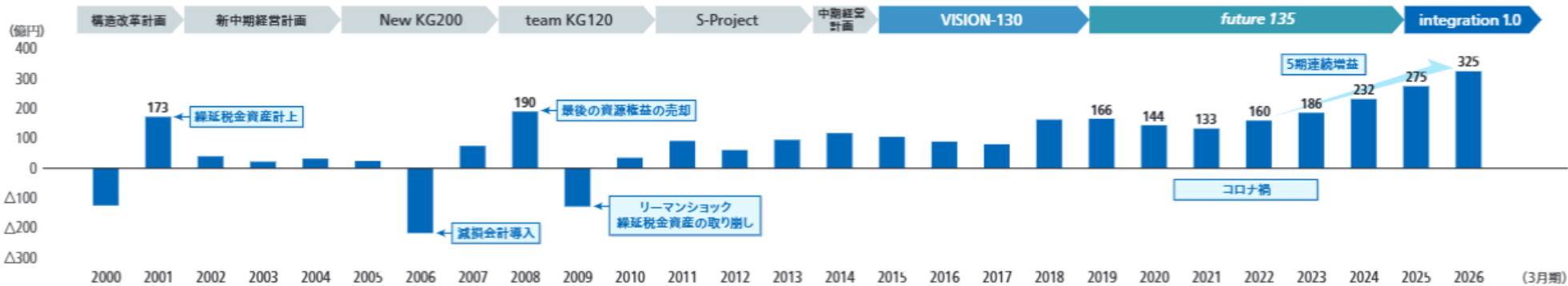
2022年-現在
丸の内JPタワービル



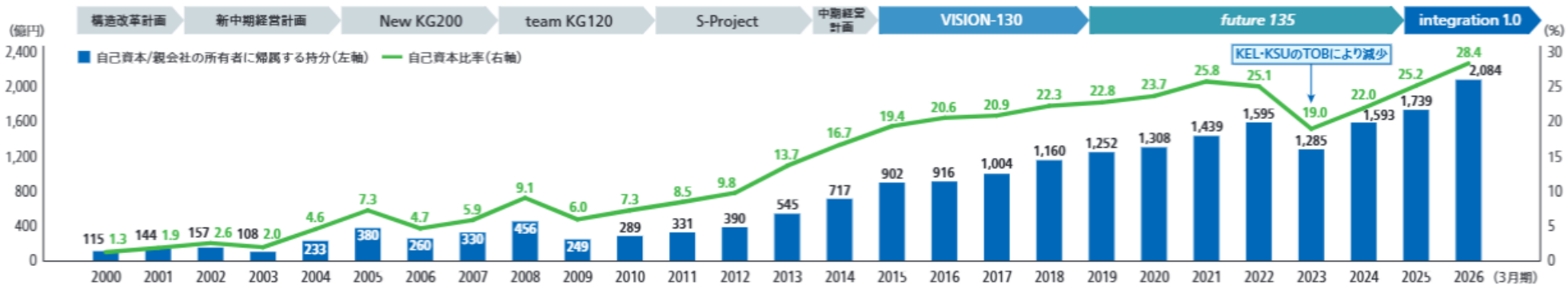
構造改革計画以降のあゆみ

親会社の所有者に帰属する当期利益の推移

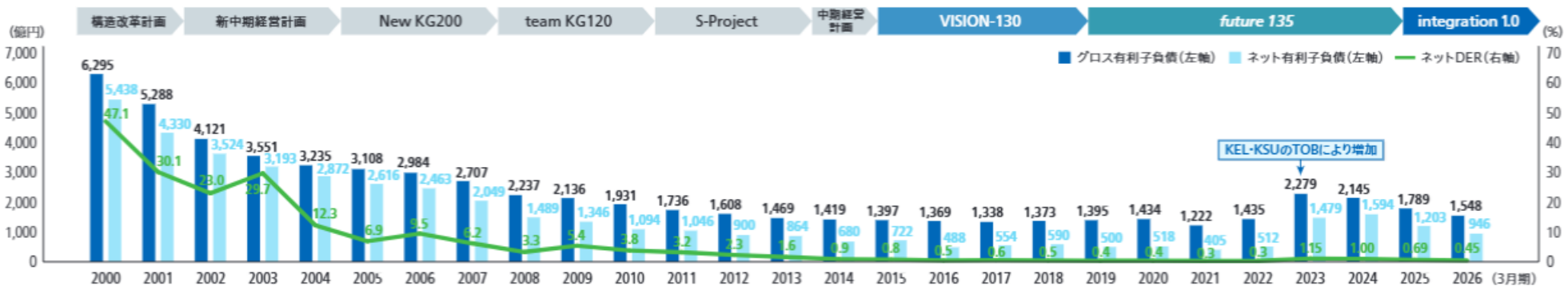
(注) 2014年3月期までは日本基準、2015年3月期以降はIFRS



自己資本と自己資本比率の推移



有利子負債とネットDERの推移



直近の業績と株価

2026年3月期業績

収益 1兆677億円

営業利益 487億円

当期利益¹⁾ 325億円

ROE ²⁾ 17.0%



過去最高益

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

2) 「自己資本」は、2期平均値を用いて算出しています。

配当・株価情報

一株配当予想³⁾ 70円

株価 (7月6日終値) 2,120円
配当利回り (予想) 3.30%

時価総額 (7月6日終値) 3,583億円

PBR ⁴⁾ 1.69倍



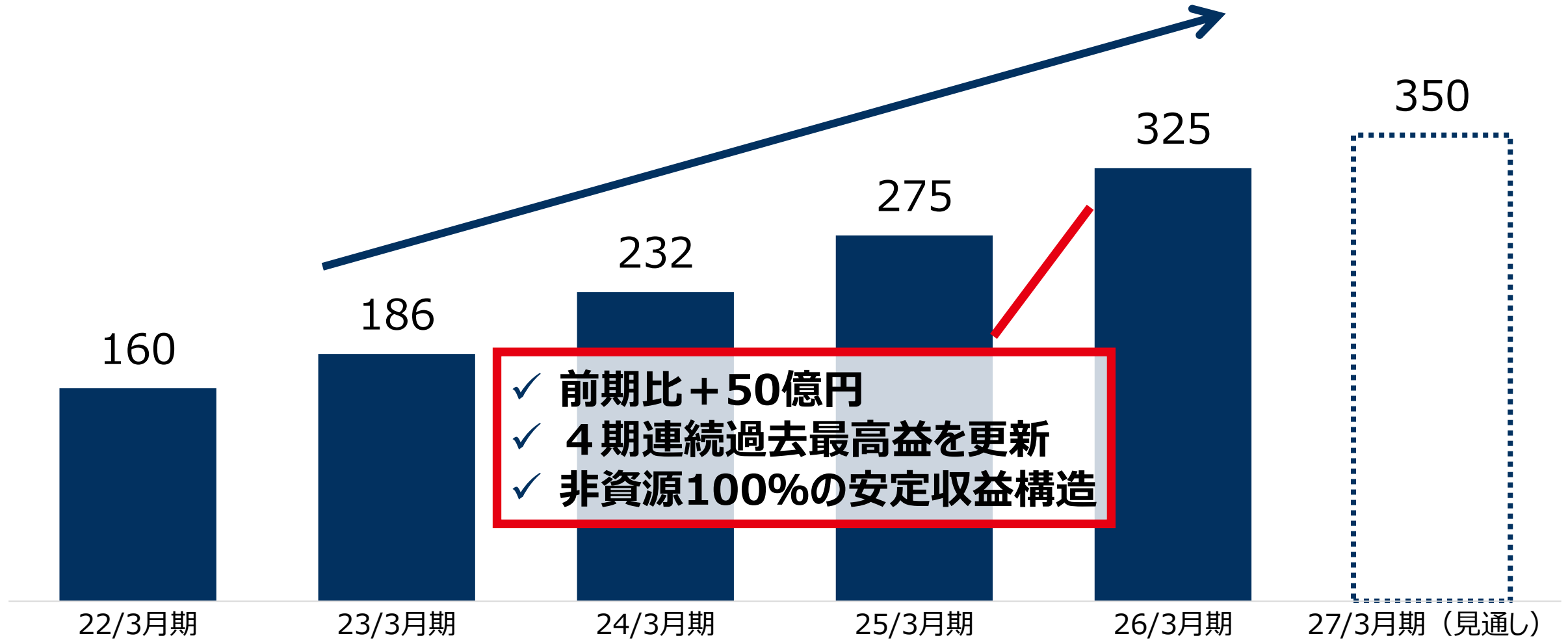
**5期連続増配
株価の上昇**

3) 2027年3月期の予想年間配当金です。

4) 2026年7月6日終値に、2026年3月末時点の1株当たり当社所有者帰属持分を除いて計算しています。

(単位：億円)

当期利益の推移



事業紹介

The background is a collage of various business sectors. It includes server racks for ICT, a laboratory for food, a person holding a device for electronics, a motorcycle for vehicles, and an airplane for aviation. The text is overlaid on semi-transparent blue rectangular boxes.

ICTソリューション

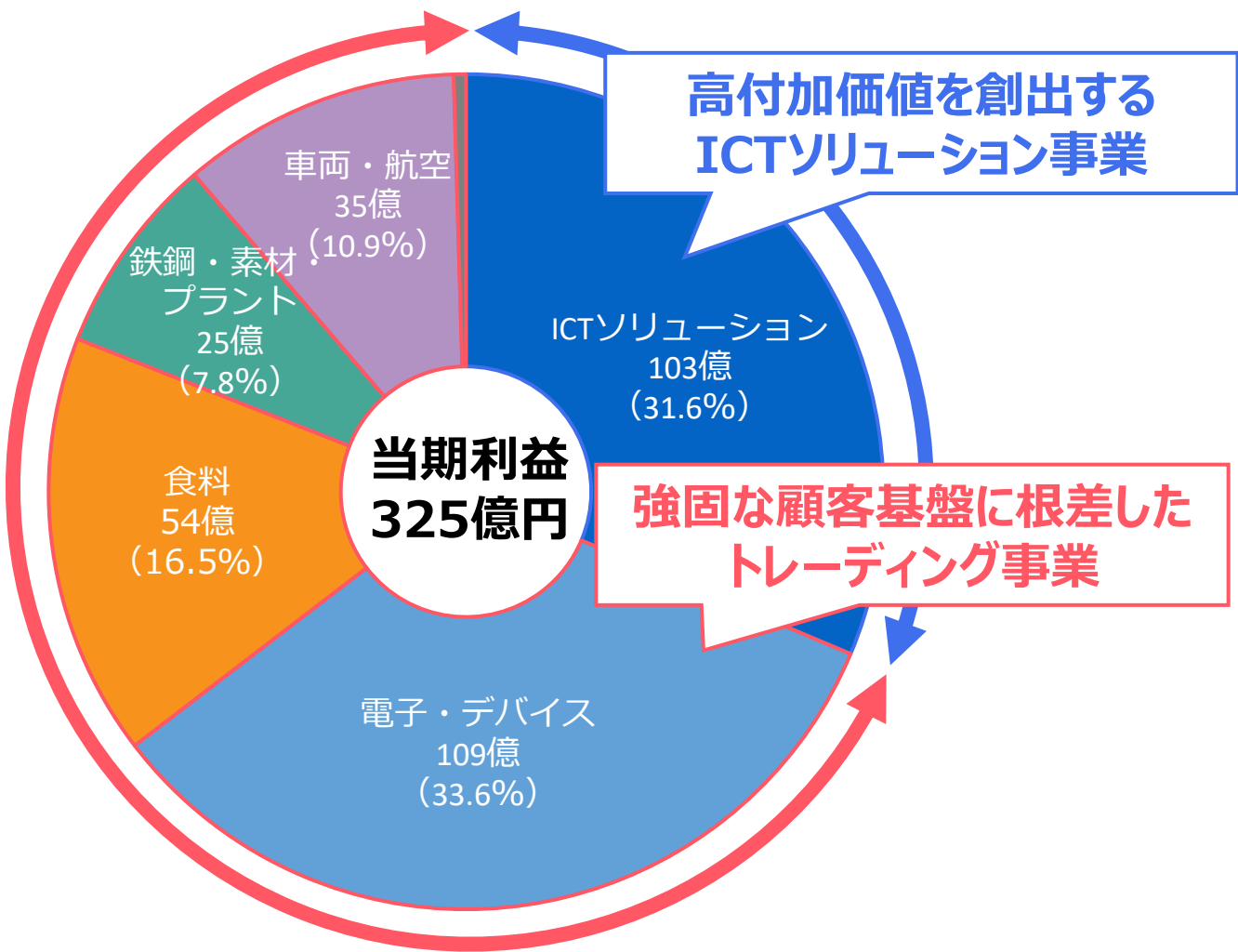
食料
(食品・畜産・食糧)

電子・デバイス

鉄鋼・素材・プラント

車両・航空

2026年3月期 当期利益構成比



セグメント		主な取扱製品・サービス	
ICTソリューション		・ インフラ基盤ソリューション	・ DX推進ソリューション
		・ ネットワークソリューション	・ セキュリティソリューション
電子・デバイス		・ 半導体部品・製造装置	・ モバイル
		・ 電子機器・電子材料	
食料	食品	・ 食品原料 (農産・水産・飲料・酒類)	・ 調理加工食品 ・ 農産加工品
	畜産	・ 畜肉原料 (牛・豚・鶏等)	・ 畜産加工品
	食糧	・ 飼料原料、配合飼料	
鉄鋼・素材・プラント		・ 鉄鋼・鋼管	・ 化学品
		・ エネルギー	・ プラント・船舶 ・ 環境関連
車両・航空		・ 航空宇宙 (防衛・宇宙)	・ 工作機械、産業機械
		・ 車両、車載部品	

非資源100%の事業構成、
その6割をデジタル分野（ICT、電子・デバイス）が占める

連結従業員数

 **1,652名** (2026年3月末)

事業内容

ITを基盤とした企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービス、システムコンサルティング、ITシステム製品、ソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守、開発・製造など

業績

(単位：億円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し
収益	1,108	▶ 1,150
営業利益	152	▶ 163
当期利益 ¹⁾	103	▶ 110

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

強み・戦略

- ✓ 大手企業を中心とした顧客基盤と、お客さまの課題と要望を優先した「エンドユーザー志向」
- ✓ 幅広い取り扱いベンダーとシステム構築パートナーとのアライアンス

ビジネスハイライト

M&Aによるエンジニア増強

- ・ 高度な専門スキルを持つネットワーク技術者が多数在籍するルートリフ株式会社を子会社化

海外事業展開

- ・ 当社グループの海外ネットワークを活用した、成長市場におけるICTソリューション事業の海外展開

連結従業員数

 **3,857名** (2026年3月末)

事業内容

電子部品・部材、半導体製造装置、電子関連の素材・副資材などの製品開発と販売、サービス、および携帯通信端末、モバイルインターネットシステムなど

業績

(単位：億円)	2025年3月期 実績		2026年3月期 見通し
収益	3,069	▶	3,100
営業利益	161	▶	169
当期利益 ¹⁾	109	▶	114

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

強み・戦略

- ✓ 半導体装置などの成長分野や、SaaS（ソフトウェアサービス）などの新たなソリューション展開
- ✓ 全国販売網を活用したモバイルのトータルサービス

ビジネスハイライト

半導体装置

ー 製造から販売・保守

- ・ 半導体装置メーカーを買収し、半導体装置の製造から販売・保守までをグローバルで展開



モバイル事業

ー 店舗網拡大と収益性改善

- ・ 販売チャネルの多様化や拡張を行い、全国店舗網を通じ、地域需要と顧客接点を拡大
- ・ 法人向け・個人向けの両領域で高付加価値の独自商材の販売を拡大

食料（食品・畜産・食糧）

連結従業員数



809名（2026年3月末）

事業内容

調理食品、フルーツ・野菜加工品、農産加工品、飲料原料、畜産物、小麦、米、大豆、飼料などを含めた幅広い食品の提供

業績

（単位：億円）	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し
収益	3,589	3,600
営業利益	88	89
当期利益 ¹⁾	54	54

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

強み・戦略

- ✓ 多様なサプライソースを持ち、食料安全保障の一翼を担う
- ✓ 成長市場の海外におけるバリューチェーン展開

ビジネスハイライト

ウルグアイ産牛肉 －安定調達体制を強化

- ・ 2019年の日本への輸入再解禁後、国内市場の60%を超えるシェアを獲得
- ・ パッカーであるNirea社へ追加出資



環境配慮米 －カーボンインセット推進

- ・ 株式会社すかいらくホールディングスへ国産米とその生産過程において創出した環境価値のセットによる供給を実現



鉄鋼・素材・プラント

連結従業員数



982名 (2026年3月末)

事業内容

鋼管やステンレス製品などの鉄鋼製品全般の取引、バイオマス事業、環境関連ビジネスなど

業績

(単位：億円)	2025年3月期 実績		2026年3月期 見通し
収益	1,694	▶	1,800
営業利益	35	▶	57
当期利益 ¹⁾	25	▶	32

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

強み・戦略

- ✓ 「脱炭素」「GX」を軸としたソリューション提供
- ✓ 持続可能な原料・素材の開発と商品展開

ビジネスハイライト

外航船舶向けバイオ混合燃料 －海運業界の脱炭素化

- ・ 出光興産・兼松油槽と共同で、外航船舶向けにバイオ混合燃料を供給開始



GXビジネス

- ・ 独自のスマート人工土壌開発技術である高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」を開発
- ・ サプライチェーンパートナーであるダテウ農園で実証実験中

連結従業員数



771 (2026年3月末)

事業内容

航空機、ヘリコプター、衛星・宇宙関連製品、
防衛関連製品、自動車・二輪車、産業車
両、モビリティ関連部品、工作機械・産業機
械などの取引

業績

(単位：億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し
収益	1,198	1,300
営業利益	53	62
当期利益 ¹⁾	35	41

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

強み・戦略

- ✓ グローバルな顧客基盤をベースに車両・車載
関連ビジネスを展開
- ✓ 次世代モビリティや宇宙、防衛など、新たな市
場拡大と事業機会の増加

ビジネスハイライト

安全保障関連 – 必要な技術と物資の安定供給

- ・ 安全保障・防衛の強化に伴い、航空機や航空・艦船
用エンジン、補助動力装置とその保守部品・修理サー
ビスなどを官公庁や国内関連企業へ供給



提供：三菱重工業株式会社



Textron Aviation Defense LLC.
Beechcraft T-6 Texan II

注力事業

注力事業①：ICTソリューションビジネス - SIer業界におけるポジショニングと成長機会

SIer業界でのポジショニング

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

強み領域

AIを活用しながら高付加価値領域での差別化

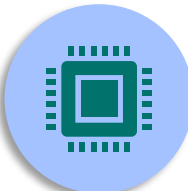


成長領域



防衛

ミッションクリティカルな設計・開発
データの管理などのITインフラ需要



半導体

研究開発・製造現場の高度化を支えるIT基盤への需要



サイバーセキュリティ

サイバー攻撃の高度化を背景とした企業のセキュリティ対策強化需要

- ✓ 生成AIを活用し、従来のアプローチでは捉えきれなかった新たな付加価値や効率化の可能性を引き出す
- ✓ 高度な設計・構築力を強みに、防衛・半導体・セキュリティ需要を取り込む

注力事業①：ICTソリューションビジネス - エンジニア組織の拡充

■ 組織再編・グループ統合に加え、ルートリフの参画による高度技術人材・育成機能を強化

1 組織再編・グループ統合

エンジニアの獲得を通じ、
ICTソリューションの組織体制を強化

2015

・ 日本オフィス・システムとその子会社i-NOSを完全子会社化
・ KEL Technical Service、ケー・イー・エルシステムズと合併

2022

・ 日本アクセスを完全子会社化

2025

・ i-NOSと日本アクセスを合併しKEL CRESTIAを設立
・ ルートリフを買収

技術者数

KEL

約1,200人

約800人

2019年3月期

現在

M&A・統合による
エンジニア組織拡充で、
付加価値を向上

NOS

日本オフィス・システム株式会社

KTS

KEL TECHNICAL SERVICE LTD.

KEL CRESTIA

株式会社

Root Riff

more and more people, more skills, more value

2 ルートリフ買収

2025年10月
ルートリフを子会社化

人材獲得・育成力強化

高度なネットワーク/インフラ技術を持つ人材を獲得

ノウハウの取り込みにより
KELグループの技術者を育成

中長期的な人材基盤の強化による
競争力の持続的向上

3 強化する競争力

案件対応力の向上

大型化・高度化・複合化する案件に対応可能な体制を強化し、顧客課題起点の提案力を向上

保守・運用の提供力

設計・構築から保守・運用まで一貫した顧客支援を通じ、ストック型収益基盤を拡大

成長分野への対応力

クラウド・セキュリティ・AI・データ分析に加え、防衛・半導体領域などの高付加価値案件を獲得

✓

組織再編とエンジニア増強を通じ、事業拡大を支える成長基盤を構築

© KANEMATSU CORPORATION. All Rights Reserved.

19

注力事業②：防衛ビジネス

デジタル支援とアフターサービスで付加価値向上

防衛事業の変革 防衛×ICT

従来

- 機体販売・スเปア部品の提供を中心とした事業

現在

- 教育・訓練、サイバーセキュリティ、後方支援などソリューション提供に領域を拡大
- KELとの連携で、顧客との接点を強化し、長期的な収益機会の確保を推進

具体例

テキストロン社製「T-6」

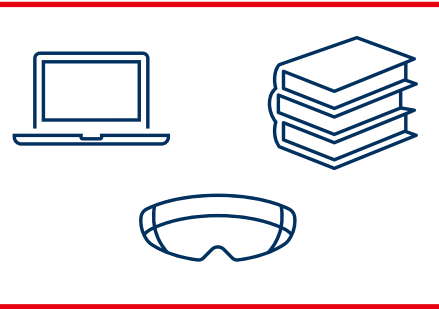
地上教育器材



T-6A Texan II
出典：DVID (Defense Visual Information Distribution Service)

防衛省が選定した初等練習機「T-6」の導入では、機体本体だけでなく、パイロット育成・教育用機材・サーバー運用管理など包括的支援を提供

2029年以降 引渡予定



防衛事業の事業機会の拡大

海外向けの受注が拡大

◆ オーストラリアフリゲート艦用エンジン 受注

取扱製品：

オーストラリア海軍向けフリゲート艦エンジン

概要：

オーストラリア新型フリゲート艦（11隻）向けに、エンジンおよび関連部品が最終候補として選定。

今後は、防衛省向けに加え、輸出を含むエンジンのオーバーホールや保守サービスなどを通じて、長期的な取引の拡大が期待される。

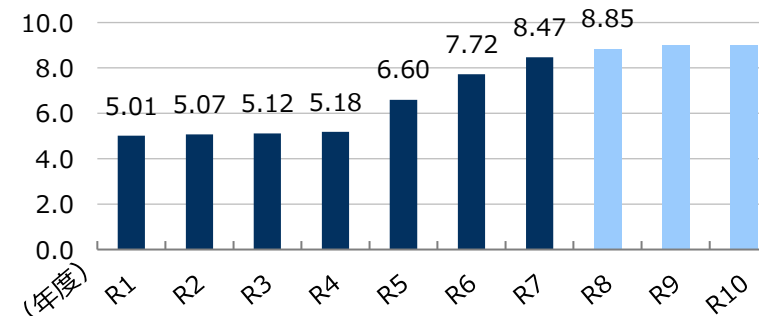


提供：三菱重工業株式会社

◆ 防衛産業の拡大

(単位：兆円)

日本の防衛予算の推移（歳出ベース）



参考：防衛省「防衛力抜本的強化の進捗と予算令和8年度予算の概要」

- 防衛予算は急速に増加
- 装備品や航空機、艦船などの調達や研究開発、人員の確保、教育・訓練の充実などの予算の使途方針が示される

注力事業③：半導体ビジネス

半導体関連事業の過程

◆ 過去の買収実績



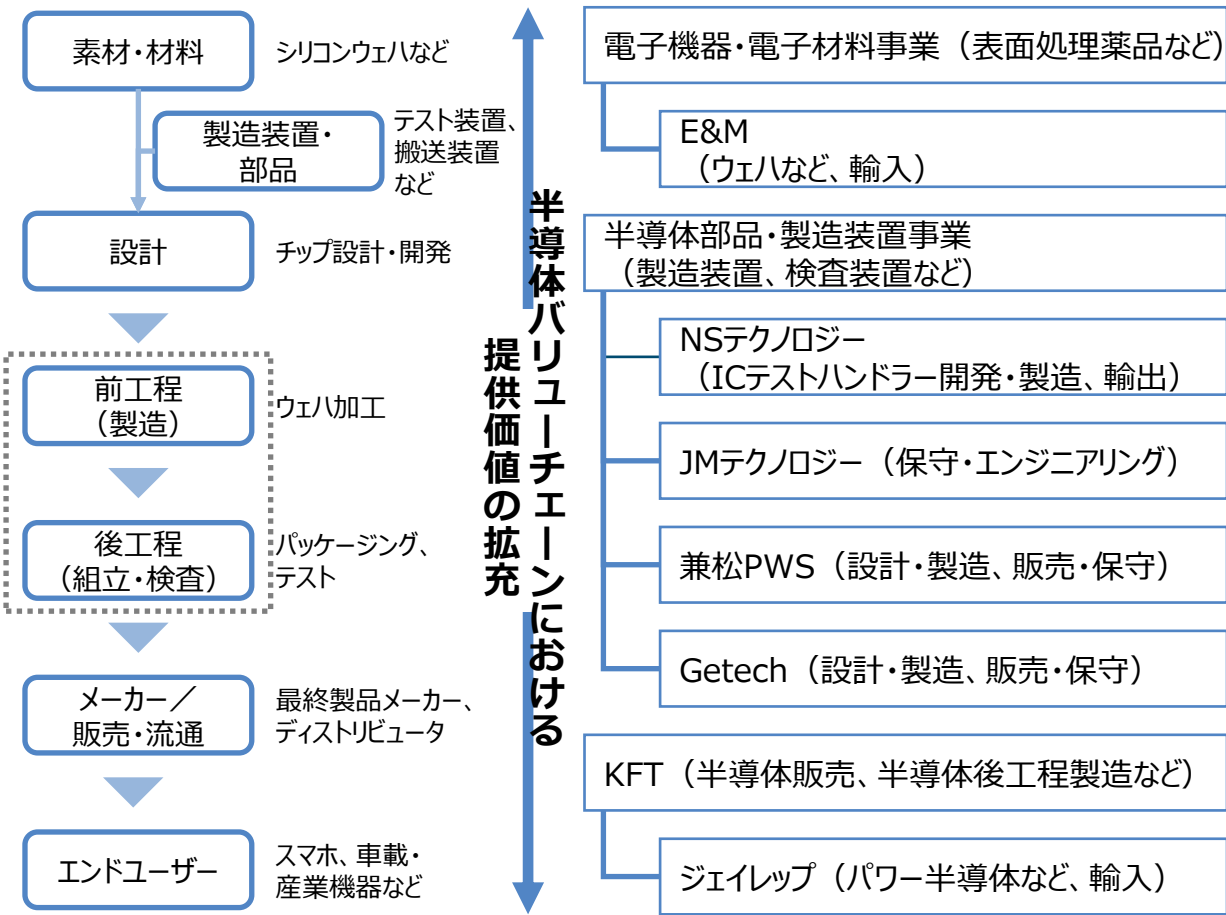
1) 兼松PWS株式会社は、半導体装置及びその部品の輸入販売、製造、修理、保守を行う当社のグループ会社です。

2) KFT（兼松フューチャーテックソリューションズ株式会社）は、半導体・電子部品・各種モジュール製品等の販売などを行う当社のグループ会社です。

半導体関連事業の総合戦略

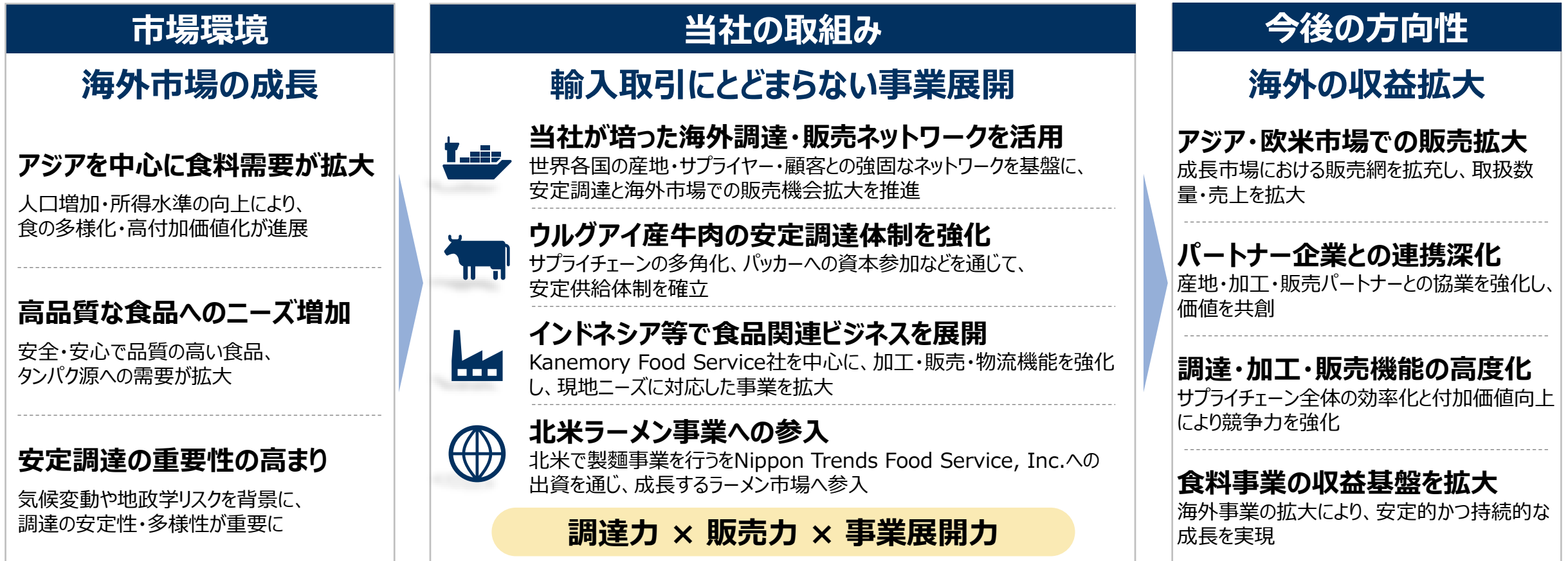
◆ 半導体バリューチェーンにおける提供価値の拡充

材料供給から設計・開発、製造、販売、保守・エンジニアリングまでを対応



注力事業④：食料ビジネス

■ 調達・販売ネットワークを基盤に、海外での販売・事業展開へ領域を拡大



調達力・販売力をグローバルで展開し、海外市場の成長を取り込む

注力事業⑤：航空機部品ビジネス

航空機循環部品事業

- 当社グループ会社のKG Aircraft Rotables (KGAR)
- 航空機の部品を買い取り、修理・整備し再利用
- 部品販売に加え、リースなど顧客ニーズに対応
- 24時間365日対応体制で、緊急供給にも迅速対応

KG Aircraft Rotables Co., Ltd.概要

- 設立：2002年
- 所在地：アイルランド・ダブリン
- 代表：Donal O'Doherty
- 事業内容：航空機用循環部品の交換・修理・リース
- 取扱機体・部品の例：
Boeing 737 Series, Airbus A320 Family, A330, A340, CFM56-5, CFM56-7 and IAE V2500など

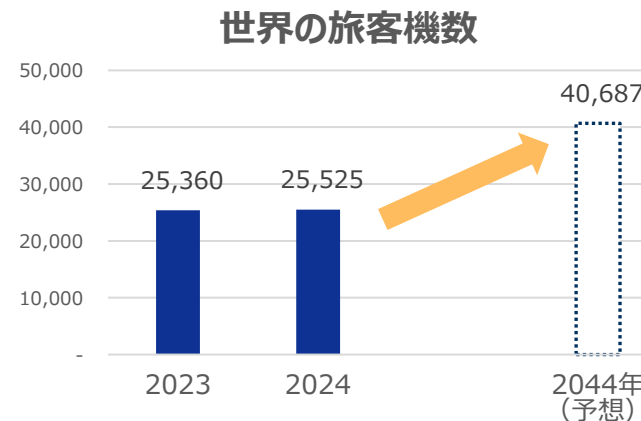


ビジネススキーム



世界の航空業界の概況

- 世界の旅客機数の予想推移
- 2044年に約4.1万機となる予想（2024年比+約1.6倍）



**旅客機数予想
は右肩上がり**

出典：（一財）日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測」

注力事業⑥－宇宙／AI／イノベーション ビジネス

次世代産業を牽引する宇宙・AI・イノベーション分野における投資や取組み

宇宙

➤ 宇宙往還機Dream Chaser

出資先の米国シエラスペース社が開発中の宇宙往還機「Dream Chaser」による大分空港への着陸事業を推進中



©Sierra Space

➤ みちびき（準天頂衛星システム）

欧州Safran社と原子時計を共同開発



提供：内閣府宇宙開発戦略推進事務局

➤ H3ロケット 打ち上げ支援

日本の新たな基幹ロケットであるH3ロケットに関し、
グアム局およびクリスマス局におけるJAXAに対する打上げ支援を継続

AI / イノベーション

➤ コンパニオンロボット「ElliQ」

- ・ 高齢者の孤独感軽減や健康維持を目的とした音声操作型ロボット
- ・ 当社と開発会社Intuition Robotics社が協業し、日本展開準備中



Foundation Alloy製 モリブデン基合金鍛造金型

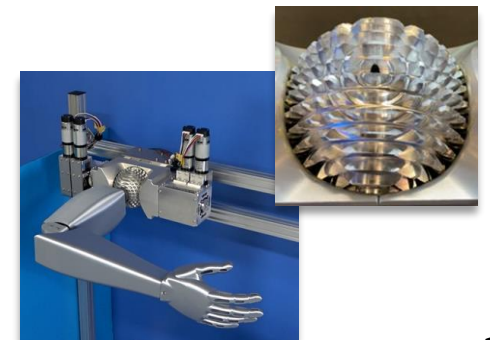
➤ 次世代金属材料

- ・ 高機能金属素材・部品の開発製造事業を手掛けるMIT発スタートアップ、Foundation Alloy社へ出資



➤ 球状歯車

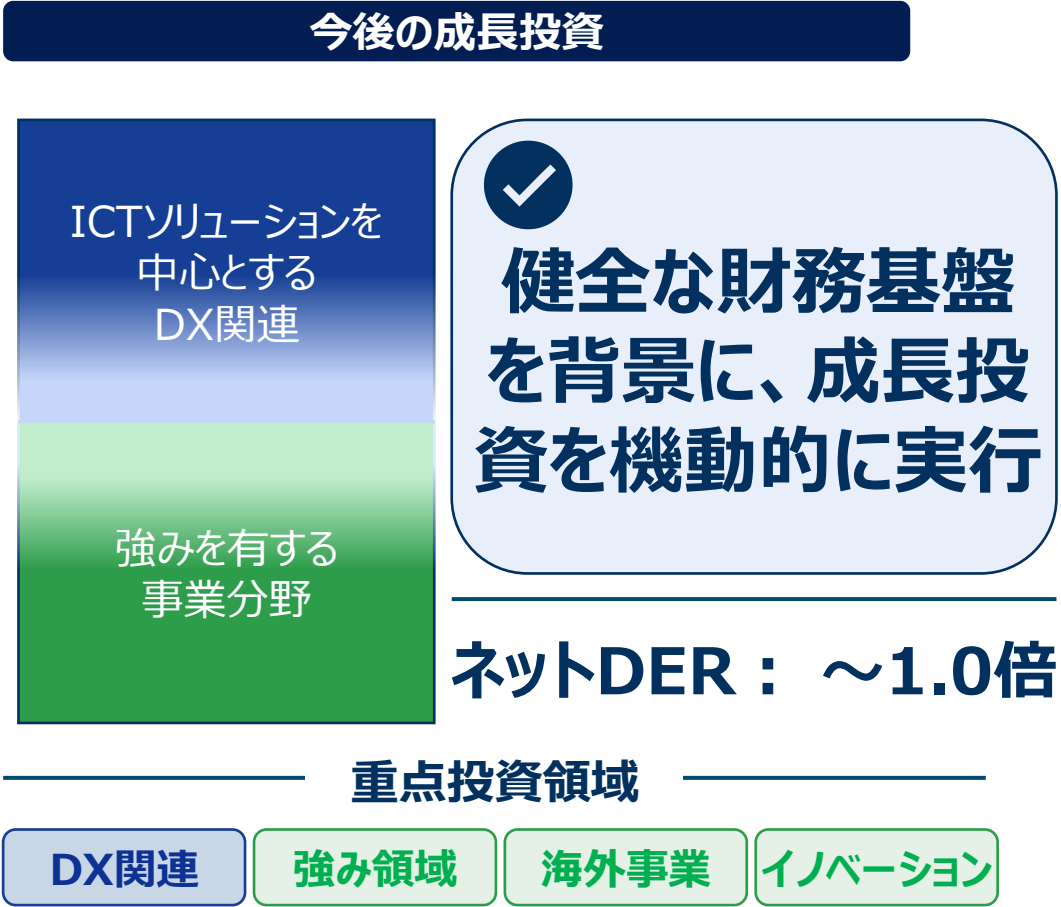
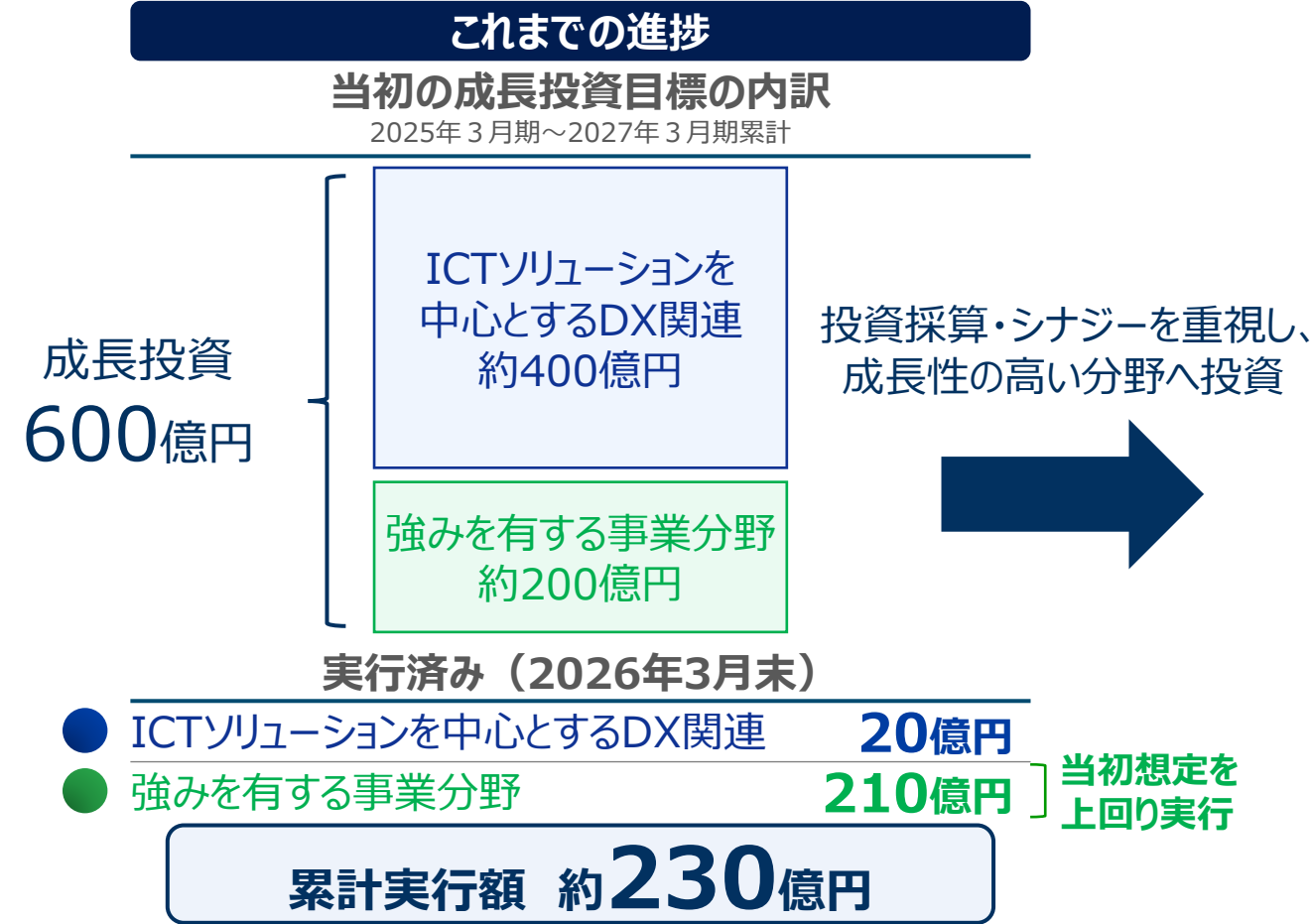
- ・ 山形大学と連携し、社会実装に向けて取り組みを推進
- ・ 実用化に向け、株式会社ニッセイとサブライセンス契約を締結



成長投資・株主還元方針

成長投資の進捗

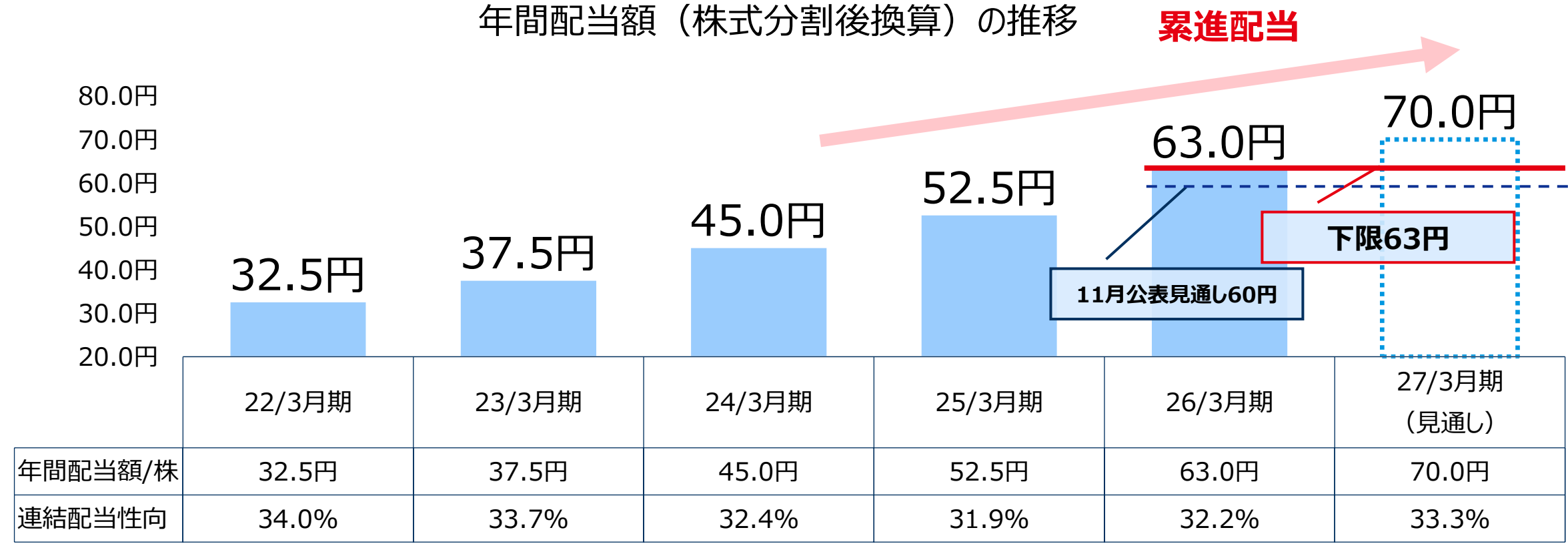
- ICT領域へ約20億円、強み領域へ約210億円を実行
- 財務健全性を維持しつつ、シナジー創出が見込める大型投資を継続追求



株主還元方針

- 2026年3月期の年間配当金は2025年11月公表見通し60円から3円増配の63円
- 累進配当により、2027年 3 月期の配当金の下限を63円に設定
- 総還元性向は30～35%を目標とし、2027年 3 月期の年間配当金は、前期から7円増配の70円を予定
- 今後も当期利益の成長に応じて配当金を引き上げる方針

年間配当額（株式分割後換算）の推移



1) 2026年1月1日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。2022年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり配当金」を算出しております。

